

はじめに

平成18年版石川県市町勢要覧を発刊いたします。

本書は、昭和28年以来発刊しており、県内全市町が一覧できるよう、人口、産業、教育、文化、福祉等の各分野にわたって可能な限り新しい統計資料を基に作成いたしました。

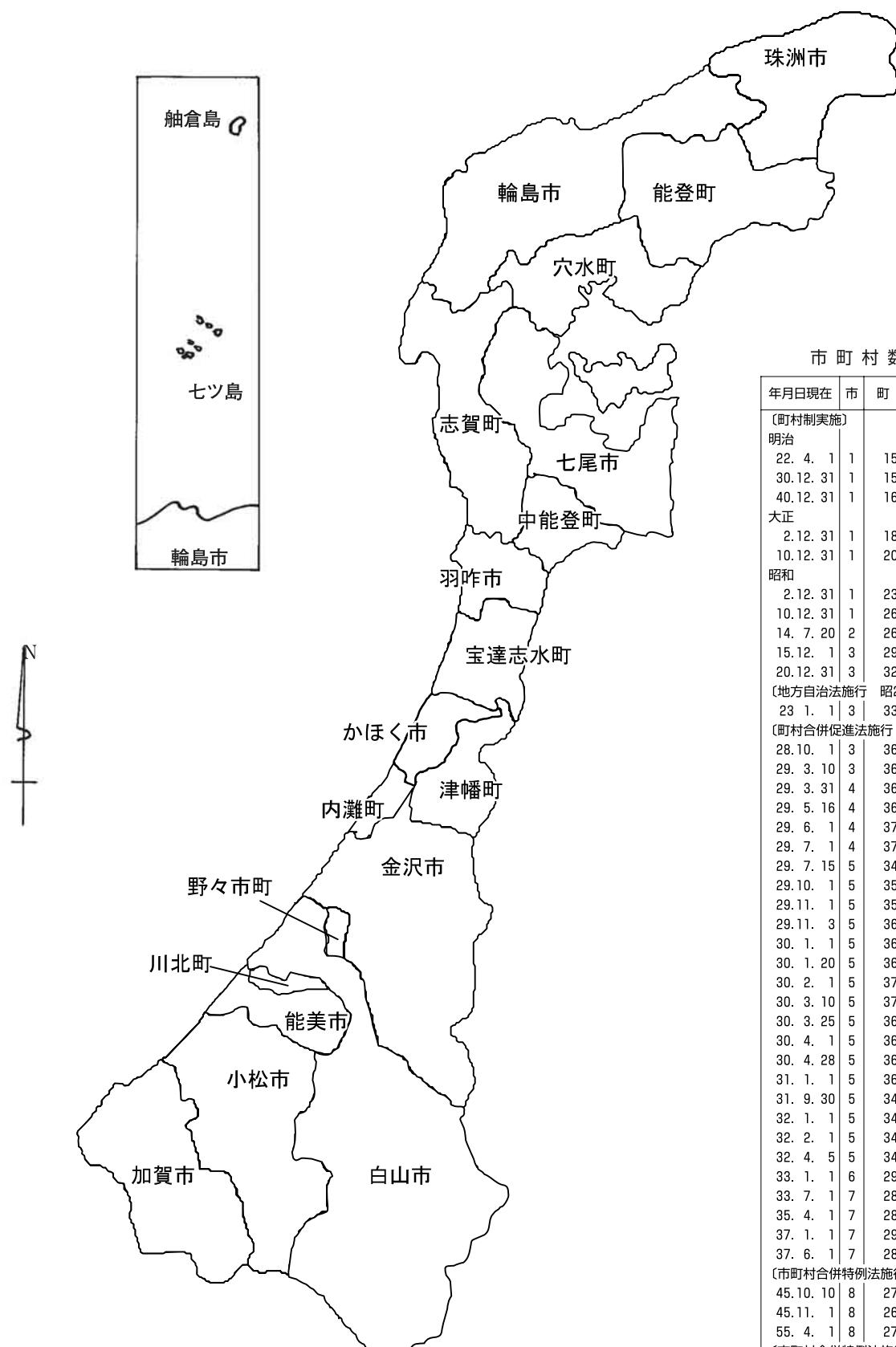
市・町勢に対する認識と理解を深めていただくとともに、さまざまな施策の基礎資料として本書が広く皆様にご利用いただければ幸いに存じます。

なお、発刊にあたり、貴重な資料を提供していただきました関係各位に心からお礼を申し上げますとともに、今後とも一層のご協力をお願いいたします。

平成18年3月

石川県県民文化局長 森 久 規

石川県行政区画図



市町村数の変遷

年月日現在	市	町	村	町村 計	減少町 村累計
〔町村制実施〕					
明治					
22. 4. 1	1	15	258	273	—
30.12.31	1	15	260	275	+ 2
40.12.31	1	16	218	234	39
〔地方自治法施行 昭22.4.17〕					
23.1.1	3	33	143	176	97
〔町村合併促進法施行 昭28.9.1〕					
28.10.1	3	36	141	177	96
29. 3. 10	3	36	140	176	97
29. 3. 31	4	36	110	146	
29. 5. 16	4	36	109	145	128
29. 6. 1	4	37	104	141	132
29. 7. 1	4	37	99	136	137
29. 7. 15	5	34	92	126	147
29.10. 1	5	35	87	122	151
29.11. 1	5	35	81	116	157
29.11. 3	5	36	52	88	185
30. 1. 1	5	36	49	85	188
30. 1. 20	5	36	47	83	190
30. 2. 1	5	37	44	81	192
30. 3. 10	5	37	43	80	193
30. 3. 25	5	36	41	77	196
30. 4. 1	5	36	32	68	205
30. 4. 28	5	36	31	67	206
31. 1. 1	5	36	30	66	207
31. 9. 30	5	34	16	50	223
32. 1. 1	5	34	15	49	224
32. 2. 1	5	34	14	48	225
32. 4. 5	5	34	13	47	226
33. 1. 1	6	29	9	38	235
33. 7. 1	7	28	9	37	236
35. 4. 1	7	28	8	36	237
37. 1. 1	7	29	7	36	237
37. 6. 1	7	28	7	35	238
〔市町村合併特例法施行 昭40.3.29〕					
45.10. 10	8	27	7	34	239
45.11. 1	8	26	7	33	240
55. 4. 1	8	27	6	33	240
〔市町村合併特例法施行改正 平11.7.16〕					
平成					
16. 3. 1	9	24	6	30	243
16.10. 1	9	21	6	27	246
17. 2. 1	10	16	1	17	256
17. 3. 1	10	12	0	12	261
17. 9. 1	10	11	0	11	262
17.10. 1	10	10	0	10	263
18. 2. 1	10	9	0	9	264

目 次

利用者のために	2 頁
市 町 計	
市	
金 沢 市	6
七 尾 市	8
小 松 市	10
輪 島 市	12
(旧) 輪島市	14
(旧) 門前町	16
珠 洲 市	18
加 賀 市	20
羽 昨 市	22
かほく市	24
白 山 市	26
能 美 市	28
能 美 郡	
川 北 町	30
石 川 郡	
野々市町	32
河 北 郡	
津幡町	34
内灘町	36
羽 昨 郡	
志 賀 町	38
宝達志水町	40
鹿 島 郡	
中能登町	42
鳳 珠 郡	
穴 水 町	44
能 登 町	46

市
町
計

市

能
美

郡

石
川

郡

河
北

郡

能
美

郡

川
北

郡

羽
昨

郡

鹿
島

郡

鳳
珠

郡

利 用 者 の た め に

- 1 平成16年現在の統計を主としたが、調査周期のあるものなどについては最近時の主要統計や資料を採録した。
- 2 数値は、単位未満を四捨五入することを原則としたので、合計の数値と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 表中、事実のないものは「-」、差引減は「△」、所定単位に達しないものは「0」、不明のものは「…」、発表に差し支えのあるものは「x」として秘匿した。
- 4 資料の出所及び注意事項等は次のとおりである。

項目	資料の出所・注意事項等	項目	資料の出所・注意事項等
1 土地 総面積、本県面積 に対する割合 町（字）数 地目別面積	国土交通省国土地理院「平成17年全国都道府県市区町村別面積調」による。 市町資料による。 県地方課「平成17年度土地に関する概要調書」による。地方税法第342条の規定により固定資産税の対象となる土地にかかるもので、平成17年1月1日現在である。従って総面積と合致しない。	1 戸当たり世帯人員 農業産出額 主要農作物収穫量	生産物販売総額が50万円以上の農家、法人、組織経営体。 ※前回は経営耕地面積10アール以上または販売総額15万円以上である。 販売農家人口／販売農家数 北陸農政局統計情報部「平成16年農業産出額及び生産農業所得（石川）」調査結果による。 農業産出額は個別農産物の生産量から、中間生産物を控除した生産量に、農家庭先価格を乗じて算出したものである。 北陸農政局統計情報部「平成16年産石川作物統計」、「平成16年産野菜・果樹の作付面積、収穫量及び出荷量」及び県農畜産課「石川県園芸要覧」による。
2 人口 常住人口 (国調) (昼間人口) (県推計) 年齢階級別人口 外国人登録者数 労働力状態 産業別就業者数 人口動態	県統計情報室「平成17年国勢調査」速報による。 県統計情報室「平成12年国勢調査」結果による。 県統計情報室資料による。 現在の市町面積を基とした。 県統計情報室「平成12年国勢調査」結果による。総数には年齢不詳を含む。 県国際交流課「外国人登録人員調」による。 県統計情報室「平成12年国勢調査」結果による。年齢15歳以上の労働力の状態であり、総数には労働力状態不詳を含む。 県統計情報室「平成12年国勢調査」結果による。総数には分類不能の産業を含む。 県統計情報室「石川県の人口動態」、県健康推進課「平成16年人口動態総覧」による。 1 出生率=1年間の出生数/その年の人口×1000 2 死亡率=1年間の死亡数/その年の人口×1000 3 死産率=1年間の死産数/1年間の出産数(出産数+死産数)×1000 4 婚姻率=1年間の結婚件数/その年の人口×1000 5 離婚率=1年間の離婚件数/その年の人口×1000 6 転入(出)率=1年間の転入(出)数/期初人口(平16.10.1)×100 「その年の人口」とは、10月1日現在の日本人口である。	5 畜産 乳牛、肉牛、豚、 採卵鶏	県統計情報室「2005年農林業センサス」による。
3 事業所 事業所数、従業者数	県統計情報室「平成16年事業所・企業統計調査」結果による。 1 事業所とは、「生産又はサービスの提供を事業として行う一定の場所」をいう。 2 個人経営の農林漁業は調査対象から除外されている。 3 平成16年の調査は民営事業所のみ対象としたため、国・地方公共団体の事業所は平成13年調査による。ただし、日本標準産業分類の改訂のため平成13年と16年の産業分類は一致しない。	6 林業 林野面積 主要林産物生産量 素材 食用キノコ類	北陸農政局統計情報部「2005年農林業センサス農山村地域調査」による。 所有形態別の公有林には、森林開発公団の面積を含む。 県森林管理課「平成16年版石川県における木材需給と製材工業の動向」による。 県中山間地域対策課「平成16年特用林産物需給動向」による。
4 農業 農家数、耕地面積	県統計情報室「2005年農林業センサス」による。 調査対象 経営耕地面積が30アール以上または調査期日（平成17年2月1日）前1年間の農業	7 水産業 漁業経営体、海面漁業漁獲量	北陸農政局統計情報部「平成15～16年石川農林水産統計年報（水産編）」による。 1 経営体数は海面漁業・養殖業の数である 2 動力漁船数は1年間に実際操業した船の数を根拠地市町において計上した。 3 漁獲量は属人で、貝類は天然産は殻付き養殖産はむき身である。 4 そう類において、のり養殖は生換算重量で計上した。
		8 商業 店舗数、従業者数 年間商品販売額	県統計情報室「平成16年商業統計調査」（卸売業・小売業）結果による。 「調査の範囲」は、日本標準産業分類の「大分類I-卸売・小売業」に属する事業所である。

項目	資料の出所・注意事項等	項目	資料の出所・注意事項等
9 工業 事業所数、従業者数、製造品出荷額等	県統計情報室「平成16年工業統計調査」結果による。 「製造品出荷額等」 = (製造品出荷額) + (加工賃収入額) + (修理料その他収入額)	肢体不自由児施設・重症心身障害児施設 国民健康保険 国民年金 民生委員(児童委員)	県障害保健福祉課資料による。 身体障害者福祉法等によるものを記載した。 県医療対策課「国民健康保険事業状況報告書(事業年報)」による。 石川社会保険事務局資料による。 拠出制年金及び基礎年金に係るものを記載した。 県厚生政策課資料による。
10 医療 病院、診療所、歯科診療所 救急告示医療機関 医療関係者 医師、歯科医師 薬剤師 保健師、助産師 看護師	県健康推進課「平成16年医療施設動態調査」による。 県医療対策課「救急医療告示機関台帳」による。(平成17年12月1日現在) 県健康推進課「平成16年医師、歯科医師、薬剤師調査の概況」による。 県医療対策課「平成16年保健師等業務従業者届」による。 医療関係者数は従業地別である。	15 道路・交通 道 路 交 通	県道路整備課「平成16年道路現況調査」による。 国道は指定区間を含み、県道には県管理有料道路を含むが、独立専用自歩道は含まない。 中部運輸局石川陸運支局「平成17年版陸運概要」による。 自動車保有台数について、被けん引車は貨物車・普通に含み、市町計には住所が不明のため分類できない118台を含む。
11 教育 学校数、学生・生徒・児童数、教職員数	県統計情報室「平成17年度学校基本調査」結果及び当該学校調べによる。 1 国公立、私立のすべてを含む。 2 高等学校分校はその所在市町において計上した。	16 警察・消防 警 察 消 防	県警察本部警務課、地域課等資料による。 刑法犯の検挙件数は発生地計上方式による。 県消防防災課「平成17年度消防防災・震災対策現況調査」による。 ()内の数は、七尾鹿島広域圏事務組合、奥能登広域圏事務組合、羽咋郡市広域圏事務組合白山石川広域事務組合、能美広域事務組合の台数、職員数で、組合並びに本部所在地において外数とし、七尾鹿島広域圏事務組合第1、第2、第3消防団は広域圏の数値と合算した。
12 文化・スポーツ 公共施設等 図書館・公民館 博物館等 社会体育施設	県教育委員会生涯学習課「平成16年度石川の生涯学習・社会教育」による。 図書館は、図書館法により設置されたもので学校、研究機関に付属するものは含まない。登録者数は個人の数である。 県教育委員会文化財課「県内登録博物館及び博物館に相当する施設一覧」による。 博物館法によるものを記載した。 県教育委員会スポーツ健康課「平成17年度石川県の生涯スポーツ」による。	17 財政 普 通 会 計	県地方課「平成16年度地方財政状況調査」による。 地方消費税交付金等各種交付金及び地方特例交付金は譲与税等に算入し、国有提供施設等所在市町村助成交付金は国県支出金に算入し、交通安全対策特別交付金は、その他の歳入に算入した。
13 環境 公害苦情受理件数 都市公園面積 水道 汚水処理 ごみ処理	県環境政策課「平成16年度公害苦情件数調査結果について」による。 市町の新規直接受理件数であり、市町計には県における直接受理件数を含む。 県公園緑地課「平成16年度都市公園等整備現場調査」による。 県水環境創造課「平成16年度水道統計調査」による。(給水人口及び給水量) 県水環境創造課資料による。(整備人口及び整備率) 県地方課「平成16年度公共施設状況調査」による。(処理人口)	18 その他 イ ベ ン ト、観 光 地 郷 土 芸 能、特 产 品	市町資料による。
14 福祉 保護施設 老人福祉施設等 身体障害者更生援助施設 知的障害(児)施設 児童福祉施設 厚生施設、保育所、乳児院、助産施設、母子生活支援施設 等	県障害保健福祉課資料による。 生活保護法等によるものを記載した。 県長寿社会課資料による。 老人福祉法等によるものを記載した。 県障害保健福祉課資料による。 身体障害者福祉法等によるものを記載した。 県障害保健福祉課資料による。 社会福祉事業法等によるものを記載した。 知的障害(児)施設には通園者を含む。 県子ども政策課資料による。 児童福祉法等によるものを記載した。 養護施設等には教護院、虚弱児施設を含む。	欄 外 市町役場所在地 電話、FAX、ホームページアドレス、花、木、鳥、市町長、助役、 収入役、議會議長 基本構想・基本計画、主要事業 職員数、議員定数 有権者数	市町及び県地方課資料による。 市町三役及び議會議長は平成18年3月24日現在で記載した。 基本構想・基本計画、主要事業は、市町資料による。 職員数は県地方課「平成17年地方公務員定員管理調査」(平成17年4月1日現在)による。 議員定数の※印は、次回の選挙から適用される数である。 県地方課「選挙人登録者数調」(平成17年12月2日現在)による。
		中表紙 市町村数の変遷	総務省自治行政局市町村課「平成17年版全国市町村要覧」による。